

平成26年度補正予算(案)の概要

1. 経済対策分

災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応

○ 国公立学校施設の耐震化等の推進 1,100億円

- ◇公立学校 408億円
- ◇国立学校 191億円
- ◇私立学校(私立学校の耐震化事業に係る長期低利融資のための出資金を含む) 363億円
- ◇研究施設、文化施設等 138億円

○ 公立学校施設等の復旧 87億円
〔うち復興特別会計 74億円〕

東日本大震災や大雪、台風等により被災した公立学校施設等の災害復旧

○ 火山観測研究基盤等の整備 37億円

御嶽山の噴火を踏まえ、火山観測研究に必要な観測設備等の整備や機動的な火山観測研究体制の構築、南海トラフ地震等に対応する耐震技術開発の推進

○ 国の危機管理に資する宇宙インフラの整備 175億円

我が国の防災・災害対策や国土管理、広義の安全保障等に資する国産ロケットの高度化や超低高度衛星技術の開発等の推進

○ 国の核不拡散・核セキュリティ対策等の強化 20億円

- ◇核セキュリティサミットでの合意を踏まえた日米協力による潜在的なリスクの低減 15億円

日米協力による核不拡散・核セキュリティ対策の着実な推進

- ◇廃炉研究等に必要燃料デブリ等の分析・試験設備の高度化 5億円

我が国の原子力の危機管理対策に貢献するとともに、廃炉研究を加速するための燃料デブリ等の分析・試験設備の整備・高度化の推進

地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化

○ 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等 125億円 に向けた施設整備

国立霞ヶ丘競技場改築関連事業を円滑に進めるための、(独)日本スポーツ振興センターに対する、競技場改築に係る財務基盤の強化(出資)

○ 大学等の先端研究設備等の整備 82億円

地域社会経済の活性化や地域医療に大きく貢献する大学等に対して、最先端研究設備や高機能の診療基盤設備等を整備

現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援

○ 資源・エネルギーの安定供給 52億円

◇ 海洋資源の確保のための調査研究の加速 40億円

海底広域科学調査に必要な研究船の建造や地球深部探査船の機能向上

◇ 核融合研究開発の推進 7億円

将来の基幹的エネルギー源として期待される核融合エネルギーの実現に向けた研究開発の推進

◇ 革新的エネルギー技術(蓄電池・燃料電池等)の研究開発加速 4億円

蓄電池や燃料電池等のエネルギー貯蔵・利用技術や、革新的断熱素材等の省エネルギー技術の研究開発加速

○ 生活の安心に貢献する環境対策等の推進 66億円

温室効果ガスや微小粒子状物質(PM2.5)等を観測する衛星開発利用の推進により、国民生活と密接に関わる環境対策等へ貢献

○ より柔軟な「所得連動返還型奨学金制度」導入に係る 7億円 システム開発

社会保障・税番号制度(マイナンバー)を利用し、返還月額が所得に連動する、より柔軟な「所得連動返還型奨学金制度」導入のためのシステム整備

経済対策分計 1,750億円 [うち復興特別会計 74億円]

2. その他（経済対策以外）

○ <u>原子力損害賠償補償契約に基づく補償金</u>	690億円
東京電力福島第二原子力発電所に係る補償金の支払い	
○ <u>義務教育費国庫負担金など義務的経費の増</u>	147億円
人事院勧告を踏まえた俸給表引上げに伴う増等	

文部科学省関係合計 2,587億円〔うち復興特別会計 74億円〕

※単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない。

担当局課一覽

事業名	とりまとめ担当局課
【災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応】	
○ 国公立学校施設の耐震化等の推進	
◇ 公立学校	大臣官房文教施設企画部 施設助成課
◇ 国立学校	大臣官房文教施設企画部 計画課
◇ 私立学校	高等教育局私学部 私学助成課
◇ 研究施設、文化施設等	<p>【科学技術振興機構】 科学技術・学術政策局 人材政策課</p> <p>【物質・材料研究機構】 研究振興局 参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当)付</p> <p>【放射線医学総合研究所】 研究振興局 研究振興戦略官付</p> <p>【宇宙航空研究開発機構】 研究開発局 宇宙開発利用課</p> <p>【日本学士院】 研究振興局 振興企画課</p> <p>【J-PARC、SPring-8等】 科学技術・学術政策局 研究開発基盤課</p> <p>【国立文化施設】 文化庁 長官官房政策課</p> <p>【国立女性教育会館】 生涯学習政策局 男女共同参画学習課</p> <p>【国立青少年教育施設】 スポーツ・青少年局 青少年課</p> <p>【国立スポーツ科学センター】 スポーツ・青少年局 競技スポーツ課</p>
○ 公立学校施設等の復旧	<p>【公立学校】 大臣官房文教施設企画部 施設企画課</p> <p>【私立学校】 高等教育局私学部 私学助成課</p> <p>【公立社会教育施設】 生涯学習政策局 社会教育課</p>
○ 火山観測研究基盤等の整備	<p>【国立大学】 大臣官房文教施設企画部 計画課 研究振興局 学術機関課</p> <p>【防災科学技術研究所等】 研究開発局 地震・防災研究課</p>
○ 国の危機管理に資する宇宙インフラの整備	研究開発局 宇宙開発利用課
○ 国の核不拡散・核セキュリティ対策等の強化	
◇ 核セキュリティサミットでの合意を踏まえた日米協力による潜在的なリスクの低減	研究開発局 原子力課
◇ 廃炉研究等に必要燃料デブリ等の分析・試験設備の高度化	研究開発局 原子力課

事 業 名	と り ま と め 担 当 局 課
【地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化】	
○ 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けた施設整備	スポーツ・青少年局 スポーツ・青少年企画課
○ 大学等の先端研究設備等の整備	【国立大学】 高等教育局 国立大学法人支援課 研究振興局 学術機関課 【私立学校】 高等教育局私学部 私学助成課
【現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援】	
○ 資源・エネルギーの安定供給	
◇ 海洋資源の確保のための調査研究の加速	研究開発局 海洋地球課
◇ 核融合研究開発の推進	研究開発局 研究開発戦略官付(核融合・原子力国際協力担当)
◇ 革新的エネルギー技術(蓄電池・燃料電池等)の研究開発加速	研究開発局 環境エネルギー課
○ 生活の安心に貢献する環境対策等の推進	研究開発局 宇宙開発利用課
○ より柔軟な「所得連動返還型奨学金制度」導入に係るシステム開発	高等教育局 学生・留学生課
【その他】	
○ 原子力損害賠償補償契約に基づく補償金	研究開発局 参事官付(原子力損害賠償担当)